

6月議会は、8、13日に一般質問が行われ、12日に橋本正幸、上野公悦、平良木哲也の各議員、13日に橋

爪法一議員が質問に立ちました。そのうち、今号は橋本議員の質問概要をお知らせします。

農業の見通し、産廃処理ただす 橋本正幸議員

橋本議員は、まず、米価が生産費を下回る水準に下落し、多くの稲作農家が「これでは作り続けられない」という状況が続いている中、政府によるコメの生産調整を行わないとする2018年を目前に、どのような上越市農業を目指しているのかをただしました。

また、稲作農家の経営を支える大きな役割を果たしている「コメの直接支払交付金」が今年度限りで廃止されるようとしていることについて、農業経営への影響と市の対策についてただすとともに、制度の継続を国へ強く求めるよう求めました。

これらに対して、市長は、「上越市食料・農業・農村基本計画」にもとづいて、「強い経営体の育成」「需要構造等の変化に対応した生産の推進」「法人の育成や農地集積」「需要に応じた生産に向けた飼料用米や大豆、園芸作物の生産振興」で、産地間競争に打ち勝つ持続可能な地域農業の実現を目指していると述べました。

また、「コメの直接支払交付金」の

廃止の影響が市全体で約7億円にのぼるとして、農家にとって、より大きな懸念材料となっていると述べました。

そして、その対策として、業務用米などの多様な品種と併せた大豆や園芸作物との複合経営、苗箱に高密度で稲をまく密移植栽培、種もみを直接水田へまく直播栽培、ICT技術の導入による低コスト栽培を広く普及させていきたいとしました。

次に、橋本議員は、三和区宮崎新田の放置産業廃棄物問題を取り上げ、「現に産業廃棄物が『残置』されている状況そのものが違法との認識はあるか」とただしました。

これに対して、市長は、「県の行政代執行によって、生活環境保全上の支障が除去された状態で積み置かれた」県は、上越市が適切に管理し、違法な状況にはないとしており、市もそう認識している」として、違法状態を認めませんでした。

とはいえ、放置産廃は今年度内に処理されることになっています。こ

のことに関し、橋本議員は、これまでの住民説明会での地域の声と、それへの対応をただしました。

市長は、「住民説明会は計3回開催し、処理方針や配慮事項、今後のスケジュールなどを、延べ約90名の皆さんに説明した」「撤去作業中の事故防止や運搬時の安全確保を求める意見、汚染を心配しての声や要望をいただいた」と述べました。

しかし、「地山の表土を撤去してほしい」という要望に対しては、「ボーリング調査や水質検査などの結果から心配ない」としました。

そして、今月16日の入札で事業者を決定するなどし、8月中には廃棄物の撤去に着手できる見通しを明らかにしました。

橋本議員は、地域から寄せられた「市はもっと当事者意識を持って臨んでほしい」という声を紹介し、撤去まで長い時間がかかったことを指摘しました。また、産廃の搬出の際には、運搬路に標識や案内人を配置することを求めました。

150人つどい「共謀罪NO!」



「野党共闘で共謀罪を廃案に」と訴える上野公悦議員ら、市民連合と野党各党の代表。右から2人目は藤野保史衆院議員



11日夕方、上越はまた熱気に包まれました。

「市民と野党が力を合わせて、共謀罪を廃案に」「安倍首相はすぐに退陣を」と、自由と民主主義を求める大勢の市民が“かに池交差点”に集まり、手に手に「共謀罪NO!」のプラカードを

持って道行く人に訴えました。

宣伝カーからは、日本共産党の藤野保史衆院議員を始め、社民党の小山芳元県会議員、民進党の秋山三枝子県会議員、新社会党の牧田正樹市会議員、自由党の森ゆうこ参院議員土田秘書、市民連合・上越の馬場秀幸共同代表が、

上野公悦市会議員の司会で、それぞれに熱く訴えました。藤野衆院議員は、加計・森友問題に揺れる国会の生の様子を語り、参加者や道行く人の共感を呼びました。

日本共産党上越市議員団ニュース
No. 550 2017年6月18日

連絡先	橋爪 法一	090-5392-1961	(吉川区代石)
	橋本 正幸	080-1980-9855	(三和区鴨井)
	上野 公悦	090-7260-9407	(頸城区中柳町)
	平良木 哲也	090-1808-6919	(上中田)